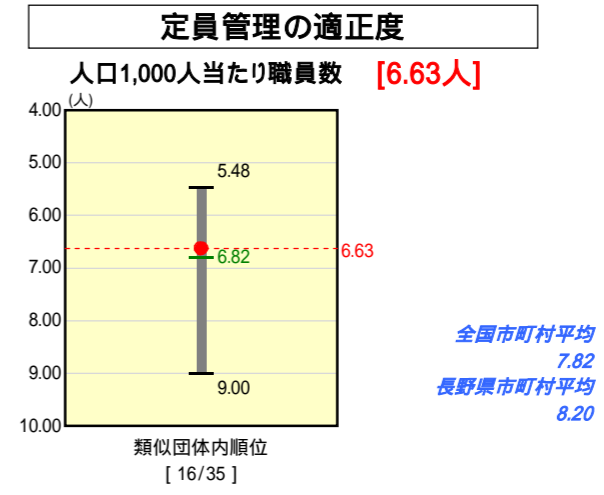
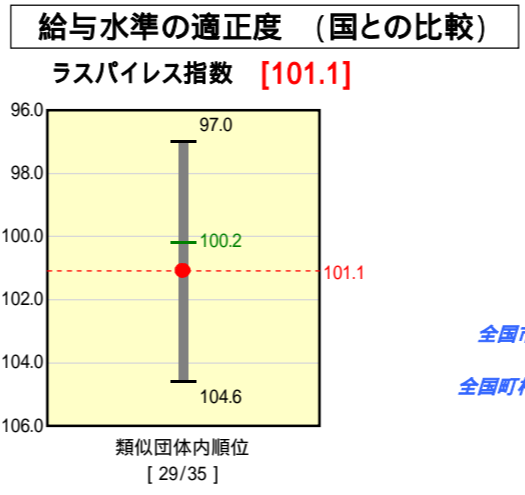
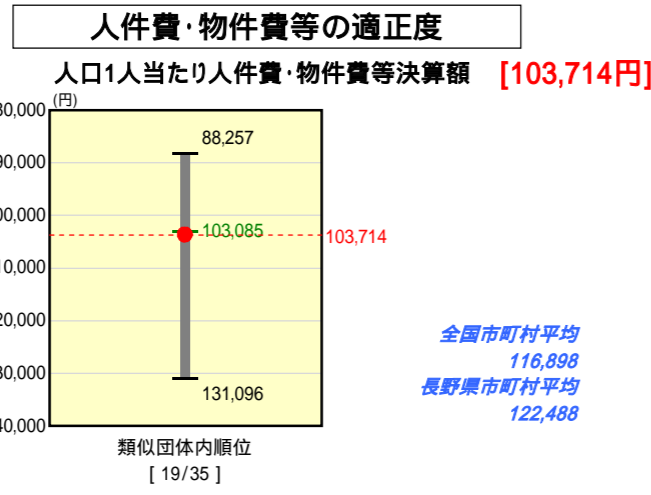
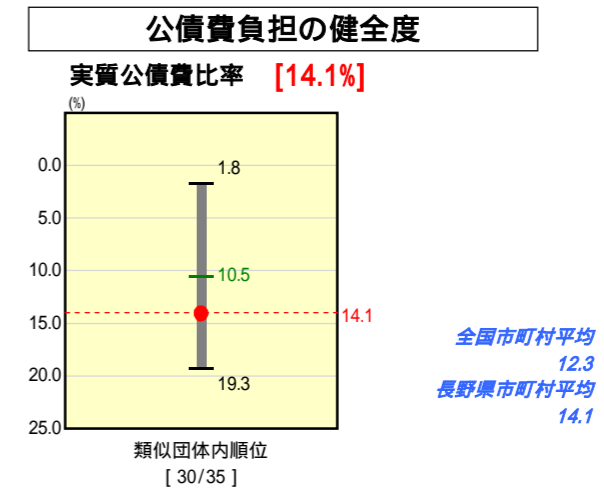
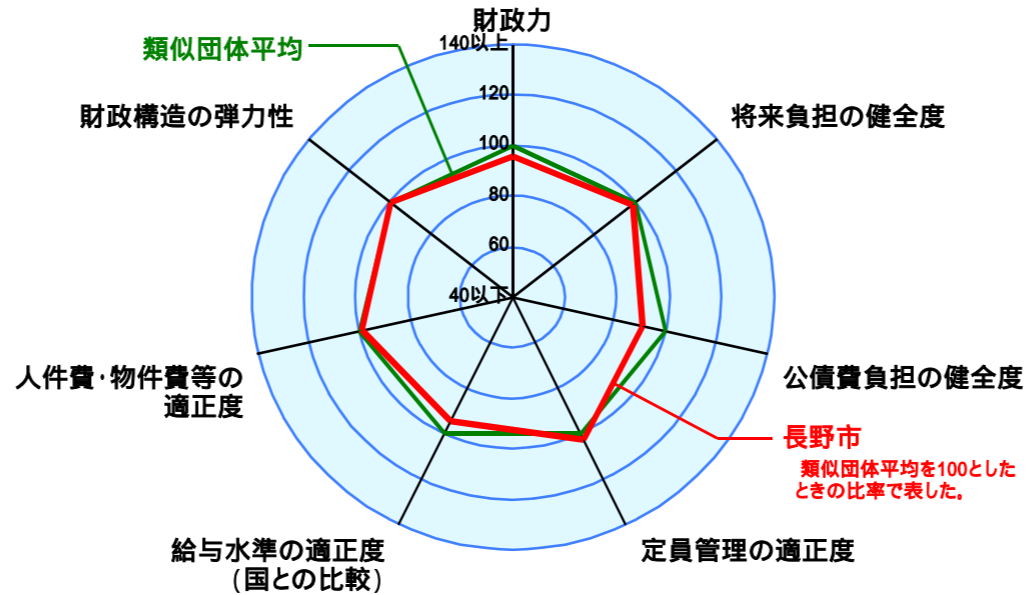
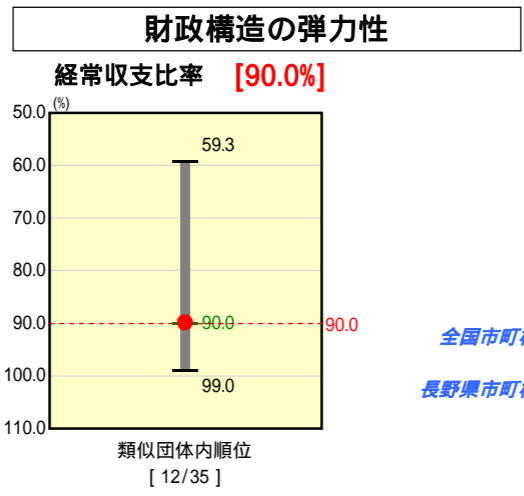
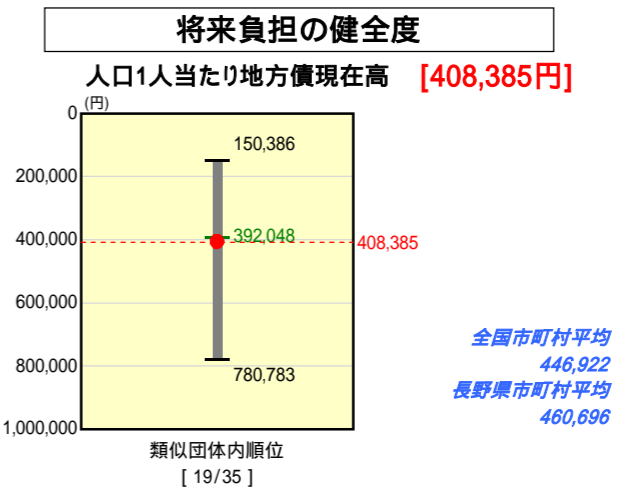
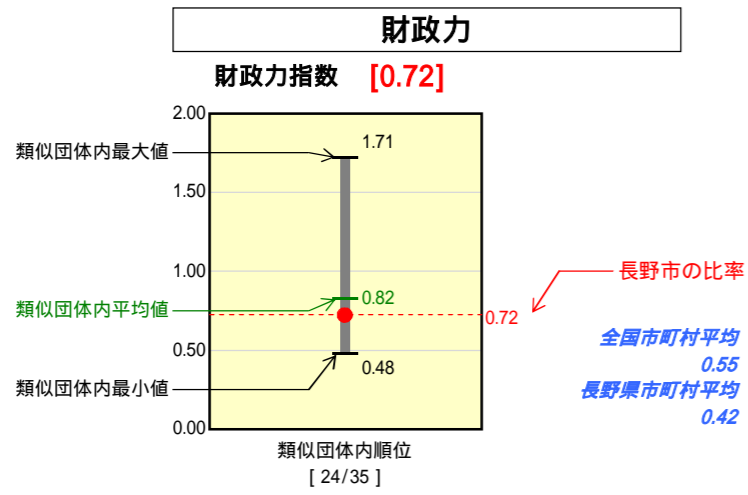


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 長野市

人口	378,163	人(H20.3.31現在)
面積	730.83	km ²
歳入総額	134,914,371	千円
歳出総額	131,647,236	千円
実質収支	1,842,208	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

分析欄

< 財政力指数 >
15年度までは類似団体とほぼ同程度の数値であったが、17年1月の市町村合併により数値が悪化した。18年度においては、前年度に比べ、0.1ポイント上昇しているものの、類似団体平均値を下回った状態にある。

< 経常収支比率 >
19年度は公営企業会計に対する繰出金を経常経費に分類することとなったため、5.5ポイントの大幅な上昇となった。しかし、経常経費は近年扶助費や経常的に支出される国民健康保険や介護保険特別会計への繰出金などの増加によって、数値は上昇傾向にある。したがって、将来にわたり柔軟な財政構造が保たれるよう「長野市行政改革大綱実施計画(集中改革プラン)」による職員数の削減を始め、事務事業の見直しを進めるなど、経常経費の抑制に努めることとしている。

< 人件費・物件費等の適正度 >
類似団体の中位にあるが、引き続き、外部委託の推進などによる総人件費の抑制や事務事業の見直しによる経費の削減に努めることとしている。

< ラスパイレス指数 >
類似団体平均値を上回ったのは、給料表の切り替えを国より1年遅れて19年度に実施し、18年度に定期昇給を行ったことが主な理由である。なお、地域手当の支給割合を国の2%に対して1%としたことで、地域手当補正後のラスパイレス指数は100.1に抑制された。今後は地域経済に対応した給与水準や新たな給与体系の構築により指数を抑制していく。

< 人口1人当たり地方債現在高 >
冬季オリンピック開催時に発行した地方債が多額であることから、類似団体平均値より高くなっているが、現在高は9年度をピークに減少傾向であり、今後も引き続き、新規発行額を一定程度抑制することにより、現在高はさらに減少するものと見込んでいる。

< 実質公債費比率 >
19年度は、大幅に改善されたが、地方債残高そのものが圧縮されたものではなく、算定方法の見直しによるものであることから、今後も引き続き、新規発行額を一定程度抑制するなどして、公債費等の圧縮を図っていく。また、国の臨時特例措置である高金利市債の補償金免除繰上償還を行うことにより、将来的には比率も改善されていくものと見込んでいる。

< 人口1,000人当たり職員数 >
市町村合併により職員数が増加したが、従来からの事務事業見直しや業務の外部委託を積極的に進めたことにより類似団体平均値を下回っている。今後も17年度から5年間で職員を140人削減するとして「長野市行政改革大綱実施計画」(集中改革プラン)に基づき定員適正化に努めていく。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。